

平成31年（令和元年度）事業報告

令和2年4月

江別第一地域包括支援センター

1 平成31年度（令和元年度）重点目標及び評価

（1）平成31年度（令和元年度）重点目標

地域住民や各関係機関とともに、地域の課題を確認・検討しながら、具体的な見守り体制の仕組みづくりと通いの場を拡げ、活動的で暮らしやすいまちづくりに寄与する。

- ① 自治会単位から支え合いの仕組みについて協議し、実現を目指し具体的な方法について検討していく。
- ② 認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指し、様々な活動の場で予防方法等についての啓蒙活動を行う。
- ③ 高齢者への支援や地域活動・マネジメント業務が円滑に行えるよう、センター職員の資質向上が図られるように研鑽に努める。

（2）平成31年度（令和元年度）重点目標に対する評価

見守り体制の具体的な進展を目指し、支援者が懸念している個人情報の取扱いをテーマに、つながる会議内にて学習会を開催し見守り体制構築の端緒とした。また、「高齢者の移動手段」を考えるきっかけとして、江別市都市と農村の交流センター「えみくる」と協力し、送迎付きの講座を開催することができた。

- ① 地区組織代表者を参集する「つながる会議」にて、「地域における個人情報の取扱い」に関する研修を開催し、支え合いの仕組みを構築するための知識を共有し、法的根拠をもって具体的に見守り活動が行えるようにした。
- ② 地域の高齢者クラブや小学校、高齢者に関わることが多い民間事業所（ヤクルト・生命保険会社等）の営業所職員を対象に、認知症サポーター養成講座を6回開催し、認知症の症状説明や対応・気づきについて啓発した。
- ③ センター内で事例検討会を開催し、個人の生活環境に留まらず、地域環境も視野に入れた支援が行えるよう、研鑽した。

2 包括的支援事業

（1）総合相談支援業務

総合相談件数は延べ2,600件弱と、前年度と比べて微減したが、過去7年間の相談件数を集計すると、平均値（2,500件程度）の相談件数となった。認知機能低下や精神疾患を有すると思われる事例への関わりが突出している。相談者の内訳は、平成31年度（令和元年度）は、事例の特性から近隣住民からの相談が多い結果であった。

- ① 地域包括支援センターの認知度を向上させる。

出前講話や認知症サポーター養成講座の冒頭で、地域包括支援センターを周知し

た。令和元年 11 月に、見晴台自治会が行った住民アンケートで、地域包括支援センターの認知度は 47%との回答を得た（参考：平成 29 年度 江別地区 40%）。

② 介護予防の段階から気軽に相談できるセンターを知ってもらう。

保健師部会の啓発活動として、シルバー人材センターと蒼樹大学にアプローチした。また、通いの場を拡充する過程で、地域包括支援センターの周知に努めた。

③ 地域包括支援センターの機能や活動を PR していく（通いの場等）。

「ぴかぴかサロン」の開催を夏季のみ月 1 回から月 2 回へ増やした。また、同じく通いの場である「みどりの広場」では、買い物難民対策として、野菜等の販売を行い、近隣住民に対して通いの場を周知するきっかけとなった。

（2）権利擁護業務

① 虐待を受けている可能性のある高齢者の早期発見・早期対応・関係機関との連携。

例年とほぼ同件数となる 9 ケースの高齢者虐待が疑われる相談があり、都度、迅速に事実確認を行ったが、幸い高齢者虐待と認定されるケースはなかった。

② 施設等の職員向けに権利擁護に関する説明会を行う。

開催の準備はしたが、説明会の依頼がなく実施に至っていない。各地域密着型サービスの運営推進会議に参加し、高齢者の権利擁護について適宜助言を行った。

③ 消費者被害を予防するための啓蒙活動を実施する。

相談対応のほか、実際に消費者被害に該当した事例 1 件において、担当ケアマネジャーや家族と消費者協会に同行し、対応することができた。

（3）包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

① インフォーマルサービスや集いの場等の活動場所を見える化し、情報提供する。

第一層生活支援コーディネーターが作成した「通いの場情報誌」を居宅介護支援事業所等に渡し、情報を提供しインフォーマルサービス関係者との橋渡しが行えた。

② 自立支援に資するケアプランの立案方法や展開について普及啓発する。

主任介護支援専門員部会の活動として ONE ぴーすの会を企画運営する中で事例を提供するとともに、自立支援の展開について様々な意見を整理しながら開催する事ができた。

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

（1）在宅医療・介護連携推進事業

江別市医療・介護連携推進協議会の委員を担い、研修会等の企画や医療と介護機関に実情を確認しながら、シームレスな連携方法について検討する。

江別市医療・介護連携推進協議会における委員（研修部会）として、令和元年 11

月の研修会に携わり、企画段階から開催まで積極的に活動できた。また、市内の医療と介護の現状や課題について、専門職代表として事務局と意見交換を重ねた。

(2) 生活支援体制整備事業

見守りの仕組みを構築する方法について、地域住民と一緒に検討しながら、現在、開催されている通いの場が、より住民主体に運営されるよう介護予防サポーターと話し合いを重ねる。

生活支援体制整備協議体内では、今後の方向性や第1層生活支援コーディネーターと第2層生活支援コーディネーターとの役割分担について積極的に意見を述べたが、地域内の情報整理や可視化には至らず、課題の精査及び政策化には参画できなかった。通いの場で協力いただいている介護予防サポーターとの良好な関係性を構築し、継続してアドバイスを含む支援を継続した結果、徐々に主体的に提案され、実践できている様子が伺えた。

(3) 認知症総合支援事業

認知症の方への関わり方を認知症予防の講座と組み合わせて2日間1コースの企画を練り、試験的に開催する。また、オレンジの会主催の研修会等に積極的に関わり、認知症への理解や予防についての啓蒙活動を行っていく。

認知症サポーター養成講座は6回実施し、オレンジの会会員として市民講座の企画運営に参加した。また、2日間1コースの認知症についての講座について企画し実施したことで認知症への理解や対応についての知識を深めるきっかけとなった。

認知症初期支援チームの介入が必要と思われる2ケースを認知症地域支援推進員に情報提供・同行訪問するなどの対応を行った。

(4) 地域ケア会議

① 個別事例検討型地域ケア会議（包括主催）

居宅介護支援事業所に情報提供することで、居宅介護支援事業所からの地域ケア会議開催依頼の増加を図る。

令和元年度4回開催された、圏域内の居宅介護支援事業所が主催する事例検討会内で、対応困難なケースなど、個別の地域ケア会議の開催について周知した。実際の検討ケース2事例。うち、1事例に関しては、役割分担をして同行訪問や医療機関への連絡や情報提供を行った。

② 自立支援型地域ケア会議（市主催）

自立支援型地域ケア会議の目的や方法が浸透されるよう、事例の提供だけでなく、主催者との意見交換や居宅介護支援事業所へのアドバイスをを行う。

圏域の居宅介護支援事業所2事業所に対して、事例の選定やICFを活用しての

情報整理の考えや記載方法等について助言した。

また、「北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会」の依頼を受け、主催者である市の協力を得て、江別市における自立支援型地域ケア会議の展開をレポートにまとめたものが報告書に掲載された。

4 指定介護予防支援事業及び介護予防ケアマネジメント

地域の社会資源や家族の力を最大限に活用したケアプランを立案する。また、高齢者の生活を支えるため、不足する社会資源について関係機関とともに検討する。

① 自立支援を高めるケアマネジメント業務の展開。

対象者の生活機能や生活環境のアセスメントに努め、個別性に応じた自立した生活を送ることができるようケアマネジメントを行った。

② 事例検討会の開催や、検討会に参加をして意見交換を重ねる。

圏域内の居宅介護支援事業所（4事業所）が定期的に行っている合同の事例検討会（年間4回）に参加して、意見交換と情報提供を行った。

③ 地域包括支援センター内の各職員の相談対応能力・マネジメント機能の資質向上。

センター内で事例検討会を開催し、職員の資質向上に努めた。有益な情報は、ファイルで整理し、適宜、共有・活用している。

5 一般介護予防事業

（1）介護予防普及啓発事業

シニアの元気アップ講座および介護予防出前講話を行い、フレイル予防と積極的に社会参加することの重要性について啓発する。昨年度、出前講話の依頼のなかった地域に働きかけて実施することで、地域全体で介護予防に取り組めるようにする。

シニアの元気アップ講座を2コース、出前講話を10回、専門職地域団体派遣事業による講話を6回実施し、介護予防についての啓発を行った。

また、今まで出前講話の依頼のない団体へちらしを配付し周知した。

（2）地域介護予防活動支援事業

通いの場において、リハビリ職と連携し、参加者が元気アップ体操を活用した介護予防を意識できるよう支援する。また、保健部門の専門職と連携し、今後の介護予防に生かせるよう各団体に働きかける。定期開催している「ぴかぴかサロン」「みどりの広場」にて、介護予防サポーターが主体的に企画運営できるよう話し合いの場をもつ。

専門職派遣による講話を8回（延べ142名参加）開催し、通いの場の拡充を図った。「ぴかぴかサロン」では、完全ではないが介護予防サポーターが主体的に準備・実際の活動を積極的に行う。「みどりの広場」では、開催場所関係者や介護予防サポーターと共に話し合い、新たな取組（野菜販売等）を行うことができた。